

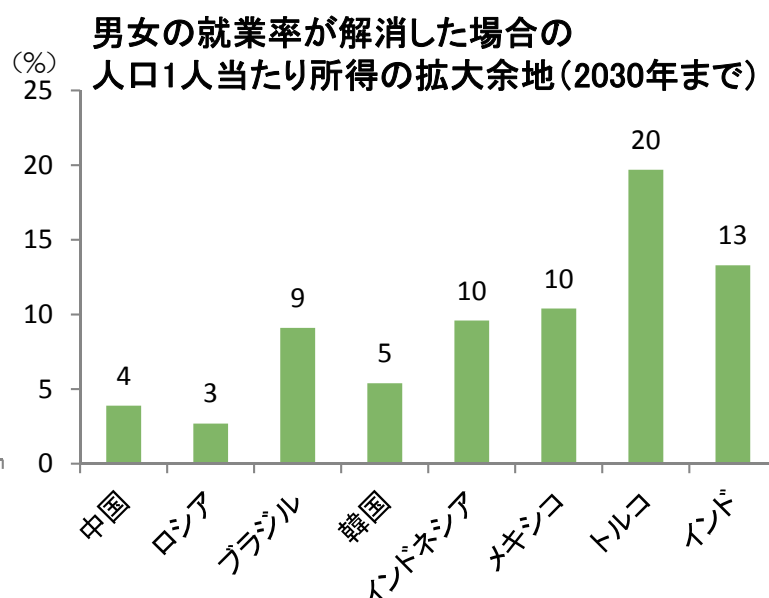
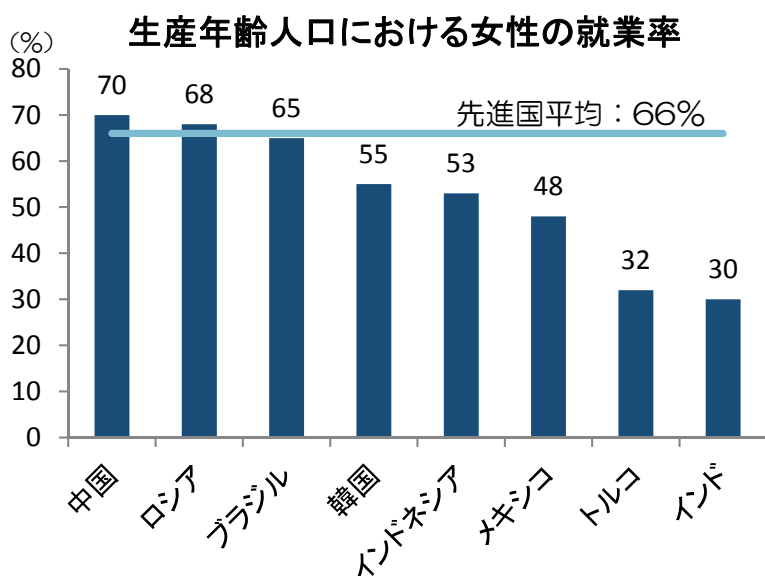
## 経済成長の後押しが期待される女性の社会進出

女性の労働力は成長国においても経済成長に大きな影響を与えます。生産年齢人口を増やすことは、生産や消費の活発化など多方面で経済に活力を与えるため、中長期的な国の成長にとって重要です。また就業率の向上でも働き手を増やすことができるため女性の就業率向上によって、労働市場の構造変化の影響を緩和することも期待されています。

日本においては、最近生産年齢人口<sup>\*1</sup>が32年ぶりに8,000万人を割ったとの報道<sup>\*2</sup>がありました。（<sup>\*1</sup> 15歳から64歳の生産を担う人口層。<sup>\*2</sup> 総務省調査 2013年10月時点）労働力向上のため、「アベノミクス」の政策課題の一つに女性の労働参画の拡大を取り上げており注目されています。

質の高い経済成長を達成していくにあたって、女性の就業率を高めることは成長国においても課題となっています。現在成長国における女性の就業率は、多くの国で先進国平均の66%を下回る傾向にあります。ゴールドマン・サックスの予測によると、就業率の男女差を縮小することで、一部の国については2030年までに所得が20%以上も上振れる可能性があるかと推計しています。

男性に比べて、女性は所得が増加すると、食品、医薬品などのヘルスケア商品、教育など、家族の生活の質を高めることに多く使うといわれており、女性の就業率が高まるにつれ、将来の経済成長を勢いづかせるという好循環が生まれる可能性があります。成長国のウーマンパワーにも注目が集まります。



(出所) 世界銀行 2012年時点

(出所) GSAM 2014年時点

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

&lt;審査番号: 127794.OTHER.MED.OTU&gt; © 2014 Goldman Sachs. All rights reserved.